

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,994,374	固定負債	29,473,514
有形固定資産	57,817,505	地方債等	17,218,223
事業用資産	18,043,890	長期未払金	-
土地	9,954,002	退職手当引当金	529,099
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,657,612	その他	11,726,191
建物減価償却累計額	△ 11,955,298	流動負債	2,201,869
工作物	1,853,442	1年内償還予定地方債等	1,779,199
工作物減価償却累計額	△ 472,029	未払金	181,189
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,007
航空機	-	預り金	125,475
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,675,383
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,160	固定資産等形成分	△ 2,614,068
インフラ資産	38,025,262	余剰分（不足分）	34,437,237
土地	3,263,493		
建物	1,380,023		
建物減価償却累計額	△ 506,123		
工作物	88,651,332		
工作物減価償却累計額	△ 54,848,187		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	84,724		
物品	5,164,469		
物品減価償却累計額	△ 3,416,116		
無形固定資産	1,317,556		
ソフトウェア	-		
その他	1,317,556		
投資その他の資産	859,314		
投資及び出資金	425,332		
有価証券	354,581		
出資金	70,751		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,030		
長期貸付金	26,941		
基金	349,735		
減債基金	-		
その他	349,735		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 725		
流動資産	3,504,177		
現金預金	1,718,651		
未収金	250,002		
短期貸付金	-		
基金	1,531,814		
財政調整基金	1,502,219		
減債基金	29,595		
棚卸資産	-		
その他	4,100		
徴収不能引当金	△ 390		
繰延資産	-		
資産合計	63,498,552	純資産合計	31,823,169
		負債及び純資産合計	63,498,552

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,045,129
業務費用	8,139,254
人件費	1,741,637
職員給与費	1,394,083
賞与等引当金繰入額	116,007
退職手当引当金繰入額	-
その他	231,547
物件費等	5,683,652
物件費	3,455,560
維持補修費	230,643
減価償却費	1,997,305
その他	144
その他の業務費用	713,965
支払利息	152,901
徴収不能引当金繰入額	822
その他	560,242
移転費用	9,905,875
補助金等	7,257,711
社会保障給付	2,170,790
他会計への繰出金	416,003
その他	61,371
経常収益	1,792,008
使用料及び手数料	1,309,966
その他	482,041
純経常行政コスト	16,253,121
臨時損失	296,859
災害復旧事業費	1,455
資産除売却損	4,528
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	290,876
臨時利益	275,419
資産売却益	3,977
その他	271,442
純行政コスト	16,274,561

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,889,118	△ 1,050,168	3,939,286
純行政コスト (△)	△ 16,274,561		△ 16,274,561
財源	16,725,322		16,725,322
税収等	10,258,848		10,258,848
国県等補助金	6,466,474		6,466,474
本年度差額	450,761		450,761
固定資産等の変動 (内部変動)		1,569,226	△ 1,569,226
有形固定資産等の増加		1,956,476	△ 1,956,476
有形固定資産等の減少		△ 211,414	211,414
貸付金・基金等の増加		880,410	△ 880,410
貸付金・基金等の減少		△ 1,056,246	1,056,246
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 3,133,126	△ 3,133,126	
その他	△ 990,090	0	△ 990,090
本年度純資産変動額	△ 3,672,456	△ 1,563,900	△ 2,108,556
本年度末純資産残高	△ 783,338	△ 2,614,068	1,830,730

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,879,044
業務費用支出	5,973,168
人件費支出	1,707,206
物件費等支出	3,595,370
支払利息支出	152,901
その他の支出	517,692
移転費用支出	9,905,875
補助金等支出	7,257,711
社会保障給付支出	2,170,790
他会計への繰出支出	416,003
その他の支出	61,371
業務収入	17,623,187
税収等収入	10,194,911
国県等補助金収入	5,703,814
使用料及び手数料収入	1,295,332
その他の収入	429,130
臨時支出	1,455
災害復旧事業費支出	1,455
その他の支出	-
臨時収入	35,058
業務活動収支	1,777,747
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,980,604
公共施設等整備費支出	1,239,842
基金積立金支出	680,026
投資及び出資金支出	43,736
貸付金支出	17,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,311,831
国県等補助金収入	394,248
基金取崩収入	845,545
貸付金元金回収収入	39,804
資産売却収入	5,956
その他の収入	26,278
投資活動収支	△ 668,773
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,905,593
地方債等償還支出	1,906,031
その他の支出	999,562
財務活動収入	657,227
地方債等発行収入	613,573
その他の収入	43,654
財務活動収支	△ 2,248,366
本年度資金収支額	△ 1,139,392
前年度末資金残高	2,780,260
本年度末資金残高	1,640,868
前年度末歳計外現金残高	66,185
本年度歳計外現金増減額	11,598
本年度末歳計外現金残高	77,783
本年度末現金預金残高	1,718,651

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～60年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	89,287,752	16,299	0	89,304,051	12,427,326	523,535	0	0	76,876,725
土地	12,876,710	16,299	0	12,893,009	0	0	0	0	12,893,009
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,425,052	0	0	18,425,052	11,955,298	391,907	0	0	6,469,754
工作物	58,048,282	0	0	58,048,282	472,029	131,628	0	0	57,576,253
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 62,291	0	0	△ 62,291	0	0	0	0	△ 62,291
インフラ資産	31,196,001	1,631,021	1,250,881	31,576,141	55,354,311	1,137,955	0	0	△ 23,778,170
土地	279,719	44,545	9,621	314,643	0	0	0	0	314,643
建物	1,338,247	6,243	8,918	1,335,573	506,123	19,234	0	0	829,449
工作物	29,870,101	739,789	387,737	30,222,152	54,848,187	1,118,721	0	0	△ 24,626,035
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 292,066	840,444	844,605	△ 296,227	0	0	0	0	△ 296,227
物品	5,073,182	104,363	96,515	5,081,030	3,416,116	89,945	0	0	1,664,914
合計	125,556,935	1,751,684	1,347,397	125,961,222	71,197,753	1,751,435	0	0	54,763,469

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,523,481	9,259,839	1,377,297	71,424	568,698	309,515	63,766,470	0	76,876,725
土地	881,806	4,557,612	516,021	44,779	59,699	146,644	6,686,447	0	12,893,009
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	611,938	4,138,740	843,250	26,644	483,653	151,323	214,206	0	6,469,754
工作物	29,737	557,328	18,026	0	25,346	11,548	56,934,269	0	57,576,253
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,160	0	0	0	0	△ 68,451	0	△ 62,291
インフラ資産	36,767,457	160,687	0	0	363	0	△ 60,706,676	0	△ 23,778,170
土地	2,014,931	160,687	0	0	0	0	△ 1,860,975	0	314,643
建物	873,899	0	0	0	0	0	△ 44,450	0	829,449
工作物	33,793,902	0	0	0	363	0	△ 58,420,300	0	△ 24,626,035
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	84,724	0	0	0	0	0	△ 380,952	0	△ 296,227
物品	1,673,569	16,424	20,414	1,175	3,250	13,992	△ 63,909	0	1,664,914
合計	39,964,507	9,436,951	1,397,711	72,599	572,311	323,507	2,995,885	0	54,763,469

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,816,843	1,090,703	4,606,991	1,688,131	800,042	396,469	7,624,658	18,023,836
業務費用	1,441,278	1,030,590	1,175,097	584,082	222,274	112,701	3,551,939	8,117,961
人件費	85,743	220,895	392,895	100,405	123,029	21,708	766,661	1,711,337
職員給与費	84,619	169,606	341,336	87,837	107,345	7,858	677,057	1,475,659
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4,131	4,131
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,124	51,289	51,558	12,568	15,685	13,850	85,473	231,547
物件費等	1,351,188	795,862	643,316	424,444	81,628	89,361	2,297,852	5,683,652
物件費	663,900	468,283	591,999	416,506	43,741	64,138	1,206,993	3,455,560
維持補修費	45,783	46,006	2,053	5,346	5,049	2,345	124,061	230,643
減価償却費	641,506	281,573	49,263	2,592	32,839	22,878	966,654	1,997,305
その他	0	0	0	0	0	0	144	144
その他の業務費用	4,346	13,832	138,887	59,233	17,616	1,632	487,426	722,972
支払利息	0	0	0	0	0	0	152,901	152,901
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,346	13,832	138,887	59,233	17,616	1,632	334,525	570,072
移転費用	375,565	60,113	3,431,894	1,104,049	577,768	283,768	4,072,719	9,905,875
補助金等	315,150	34,013	705,358	1,102,296	577,768	283,461	4,239,665	7,257,711
社会保障給付	0	25,775	2,143,284	1,730	0	0	0	2,170,790
他会計への繰出金	0	0	583,252	0	0	0	△ 167,248	416,003
その他	60,415	324	0	23	0	307	302	61,371
経常収益	891	0	20,207	188	0	0	1,780,044	1,801,330
使用料及び手数料	617	0	68	0	0	0	1,308,778	1,309,463
その他	275	0	20,139	188	0	0	471,266	491,867
純経常行政コスト	1,815,952	1,090,703	4,586,784	1,687,943	800,042	396,469	5,844,614	16,222,506
臨時損失	1,908	0	1,980	0	1,280	0	291,690	296,859
災害復旧事業費	1,455	0	0	0	0	0	0	1,455
資産除売却損	453	0	1,980	0	1,280	0	814	4,528
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	290,876	290,876
臨時利益	0	0	0	0	0	0	275,419	275,419
資産売却益	0	0	0	0	0	0	3,977	3,977
その他	0	0	0	0	0	0	271,442	271,442
純行政コスト	1,817,860	1,090,703	4,588,764	1,687,943	801,323	396,469	5,860,885	16,243,946